

統計課資料第 1380 号

平成 27 年 3 月刊行

宮城県民経済計算 (平成 25 年度・速報)

平成 27 年 3 月
宮城県震災復興・企画部

は し が き

この報告書は、平成25年度県民経済計算の速報結果を取りまとめたものです。

県民経済計算は、県民の経済活動によって一年間に新たに生み出された「付加価値」を生産・分配・支出の3つの側面からとらえることにより、県経済の活動の規模や構造を明らかにしようとするものです。県民経済計算につきましては、その基礎となる一次統計や関連資料の作成・入手時期の制約などにより、確報値の公表までに日時を要することから、本書では、県の経済状況をより早期に把握することを目的として、県民経済計算の主要系列（生産・分配・支出）に限り、各項目に関連の深い経済指標を用いた「回帰分析」の手法をなどで推計した結果を取りまとめています。

平成25年度の宮城県経済は、東日本大震災からの復興の進展に伴い、前年度に引き続き建設業や製造業などを中心に、県内総生産が増加しました。

県経済を取り巻く環境が大きく変化する中、経済分析をはじめ、行財政施策の立案、企業経営、学術研究などの基礎資料として、本書を幅広く活用していただければ幸いです。

平成27年3月

宮城県震災復興・企画部長 山田 義輝

利用される方々へ

- 1 この「県民経済計算(平成 25 年度・速報)」は、県民経済計算の確報が、推計に用いる基礎資料の入手時期の制約などにより、公表の時期が推計対象年度終了から約 1 年半後となることから、県経済の状況を速やかに把握することを目的に作成しているものです。**推計方法、基礎資料が異なるため、確報と乖離を生ずる場合がありますので、確報公表までの暫定値としてご利用ください。**
- 2 推計は、一次統計等の揃っている項目は積上により、それ以外は、原則として回帰分析の手法により行っています。
回帰分析は、推計する項目(被説明変数)と、過去(宮城県民経済計算確報)の実績で、推計の傾向を説明するのに最も相関の高いと思われる統計データ(説明変数)を用いて回帰方程式を求め、推計対象年度(平成 25 年度)の見込値を算出する手法です。
- 3 推計体系は、国民経済計算(93SNA: System of National Accounts)に準拠しています。
- 4 平成 17 年度から平成 24 年度までの数値は、平成 24 年度確報(平成 17 暦年基準)によるものです。生産系列の実質値は平成 17 暦年を参照年(デフレーターが 100 となる年)とする連鎖方式で推計しております。
○ 連鎖方式…前年を基準年として毎年の積み重ねで接続していく方式で、基準年は毎年更新される。
- 5 統計表の符号の用法は、以下のとおりです。
▲ :負数
0.0 :単位未満
— :該当数値なし
- 6 統計表の数値は、四捨五入の関係で、総和と内訳の計とが一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値は、加法整合性がないため総数と内訳の計は一致しません。
- 7 統計表の増加率は、次式により算出しました。
 $(X_1 / X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$ ※ X_1 : 当該年度の計数 X_0 : 前年度の計数
従って、マイナスからプラスに転じた場合のほか、マイナス幅が縮小した場合の増加率の符号も、プラスで表示されます。
- 8 この報告書についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

宮城県震災復興・企画部 統計課 分析所得班
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号
電話 022(211)2453 (直通)
F A X 022(211)2498
E-mail toukeib@pref.miyagi.jp

- 9 この報告書は、インターネットにも掲載しています。

宮城県震災復興・企画部統計課ホームページアドレス
<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

目 次

I 県民経済計算（平成25年度・速報）の概要

1	経済成長率	1
2	県内総生産（生産側）	3
3	県民所得	5
4	県内総生産（支出側）	7

II 統計表

1	県内総生産勘定（生産側と支出側）	11
2	経済活動別県内総生産（名目）	12
3	経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	13
4	経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	14
5	県民所得	15
6	県内総生産（支出側、名目）	16
7	推計方法	17

付 録

主要社会経済日誌	20
主要な用語の解説	21

I 県民経済計算（平成25年度・速報）の概要

1 経済成長率 ～ 名目・実質ともプラス成長 ～

経済成長率

名目 3.1% 実質 3.5%

平成 25 年度の宮城県の経済成長率は、名目では**3.1%増**（24 年度 8.8%増）、物価変動の影響を除いた**実質では 3.5%増**（同 9.7%増）となり、名目、実質ともに 2 年連続のプラス成長となった。

【日本の経済概況】

日本経済は、平成 24 年末以降、持ち直しに転じ、個人消費を中心に内需が主導する形で企業収益や生産が回復してきた。株高による資産効果やマインドの改善による個人消費の増加、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を「三本の矢」として掲げた経済政策による公共投資の増加が景気回復を主導し、雇用所得環境や企業業績の改善へと続き、平成 25 年後半には、設備投資にも持ち直しの動きがみられるようになった。所得から支出への経済循環がより確かなものとなる中で、景気は緩やかな回復局面へと移行した。平成 25 年末頃からは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けている。生産面では、鉱工業生産指数が、米欧景気の回復による輸出の持ち直しやアベノミクスの浸透を受けて、前年度比 3.2%増と 3 年ぶりの増加となった。企業収益では、景気の持ち直しを受けて売上高、経常利益ともに増益となった。新設住宅着工戸数は増加した。公共投資は、震災復興事業の本格化により増加となった。個人消費は、円安・株高による資産効果を背景に底堅く推移し、年度末にかけては、消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要が個人消費を押し上げた。雇用は、有効求人倍率が上昇し、完全失業率が低下するなど回復傾向となった。

【宮城県の経済概況】

宮城県経済は、震災からの復興の進展により、前年度に引き続き建設業や製造業などを中心に県内総生産が増加した。

個人消費は、消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要などから、大型小売店販売額は 3 年連続の増加となった。消費者物価指数は、上昇した。雇用は、新規求人倍率および有効求人倍率が高水準で推移した。

図表1 県民経済計算主要指標

(単位: 100万円、%)

項 目			平成24年度		平成25年度	
			2012		2013	
			実数	増加率	実数	増加率
宮城県	県内総生産	名目	8,356,365	8.8	8,617,645	3.1
		実質	8,939,593	9.7	9,250,317	3.5
	県民所得		6,242,933	8.2	6,439,633	3.2
	一人当たり県民所得		2,685	8.3	2,766	3.0
国	国内総生産	名目	474,474,900	0.1	483,110,300	1.8
		実質	519,631,800	1.0	530,591,500	2.1
	国民所得		351,957,800	0.7	362,055,000	2.9
	一人当たり国民所得		2,761(千円)	0.9	2,845(千円)	3.0

(注) 国の数値は、「平成25年度国民経済計算確報(フロー編)」(内閣府経済社会総合研究所)による。

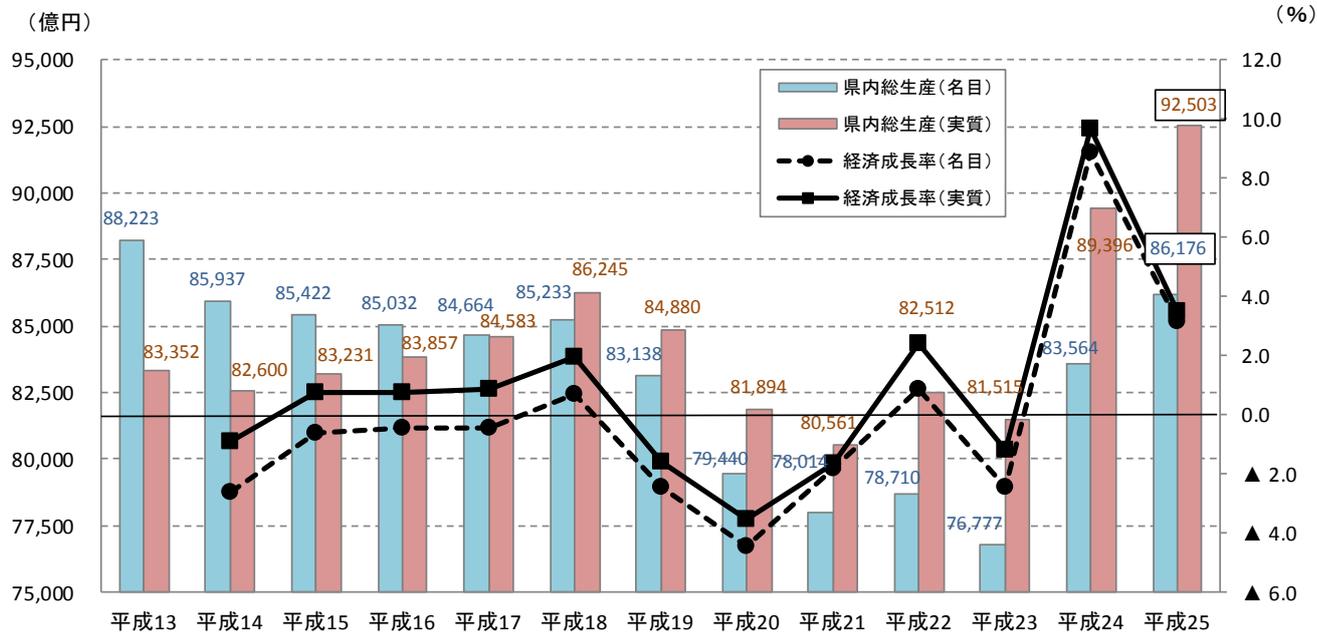
図表2 経済成長率の推移(宮城県、国)

(単位: %)

		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
宮城県	名目	▲2.6	▲0.6	▲0.5	▲0.4	0.7	▲2.5	▲4.4	▲1.8	0.9	▲2.5	8.8	3.1
	実質	▲0.9	0.8	0.8	0.9	2.0	▲1.6	▲3.5	▲1.6	2.4	▲1.2	9.7	3.5
国	名目	▲0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	▲4.6	▲3.2	1.3	▲1.3	0.1	1.8
	実質	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	▲3.7	▲2.0	3.4	0.4	1.0	2.1

(注) 国の数値は、「平成25年度国民経済計算確報(フロー編)」(内閣府経済社会総合研究所)による。

図表3 県内総生産および経済成長率の推移(宮城県)



2 県内総生産（生産側）

平成 25 年度の県内総生産（生産側）は、名目では 8 兆 6,176 億円で、前年度に比べ 3.1%増（24 年度 8.8%増）となり、2 年連続の増加となった。実質では 9 兆 2,503 億円で、前年度に比べ 3.5%増（同 9.7%増）となり、平成 13 年度以降では最大となった。

（1） 第一次産業 ～ 2 年連続の増加 ～

第一次産業は、名目では 1,147 億円で、前年度に比べ 3.9%増（同 14.6%増）と、2 年連続の増加となった。

農業は 801 億円で、0.3%減（同 15.8%増）となった。これは、米の産出額が減少したことなどによる。林業は 30 億円で、7.9%増（同 3.1%増）となった。これは、栽培きのこ類の産出額が増加したことなどによる。水産業は 317 億円で、15.7%増（同 12.6%増）となった。これは、海面養殖業の産出額が増加したことなどによる。

（2） 第二次産業 ～ 2 年連続の増加 ～

第二次産業は、名目では 2 兆 175 億円で、前年度に比べ 7.2%増（同 25.4%増）と、2 年連続の増加となった。

鉱業は 69 億円で、19.9%増（同 55.4%増）となった。これは、砕石業が増加したことなどによる。製造業は 1 兆 444 億円で、5.4%増（同 14.9%増）となった。これは、電気機械などが増加したことによる。また、建設業は 9,663 億円で、9.2%増（同 39.5%増）となった。これは、建築工事が増加したことなどによる。

（3） 第三次産業 ～ 2 年連続の増加 ～

第三次産業は、名目では 6 兆 4,684 億円で、前年度に比べ 1.8%増（同 4.1%増）と、2 年連続の増加となった。

電気・ガス・水道業は 1,802 億円で、13.6%増（同 31.7%増）となった。これは、電気業の産出額が増加したことなどによる。卸売・小売業は 1 兆 2,388 億円で、3.2%増（同 2.8%増）となった。金融・保険業は 3,108 億円で、0.8%増（同 2.0%増）となった。不動産業は 1 兆 2,355 億円で、1.5%増（同 3.5%増）となった。運輸業は 3,073 億円で、2.4%増（同 18.3%増）となった。これは、道路運送業の産出額が増加したことなどによる。情報通信業は 3,943 億円で、2.2%増（同 0.8%増）となった。サービス業は 1 兆 6,944 億円で、2.4%増（同 5.1%増）となった。

一方、政府サービス生産者は 9,290 億円で、1.7%減（同 0.7%減）となった。

（4） 産業構成比 ～ 第二次産業が上昇 ～

各産業（名目）の構成比について、第一次産業は 1.3%で、前年度と同様となった。第二次産業は 23.4%で、前年度に比べ 0.9 ポイントの上昇、第三次産業は 75.1%で、0.9 ポイントの低下となった。

図表4 経済活動別 県内総生産(名目)

(単位:100万円、%)

項 目	確報値	速報値	対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度		
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	
	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	
1 産 業	7,217,328	7,493,369	9.8	3.8	86.4	87.0	8.4	3.3	
第一次産業	農 業	80,326	80,068	15.8	▲0.3	1.0	0.9	0.1	▲0.0
	林 業	2,740	2,957	3.1	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	水産業	27,350	31,656	12.6	15.7	0.3	0.4	0.0	0.1
第二次産業	鉱 業	5,725	6,865	55.4	19.9	0.1	0.1	0.0	0.0
	製造業	991,110	1,044,412	14.9	5.4	11.9	12.1	1.7	0.6
	建設業	884,642	966,258	39.5	9.2	10.6	11.2	3.3	1.0
第三次産業	電気・ガス・水道業	158,614	180,165	31.7	13.6	1.9	2.1	0.5	0.3
	卸売・小売業	1,200,276	1,238,765	2.8	3.2	14.4	14.4	0.4	0.5
	金融・保険業	308,274	310,771	2.0	0.8	3.7	3.6	0.1	0.0
	不動産業	1,217,668	1,235,488	3.5	1.5	14.6	14.3	0.5	0.2
	運輸業	300,005	307,285	18.3	2.4	3.6	3.6	0.6	0.1
	情報通信業	385,874	394,254	0.8	2.2	4.6	4.6	0.0	0.1
	サービス業	1,654,724	1,694,425	5.1	2.4	19.8	19.7	1.0	0.5
	2 政府サービス生産者	944,645	929,019	▲0.7	▲1.7	11.3	10.8	▲0.1	▲0.2
3 対家計民間非営利サービス生産者	181,175	178,274	4.0	▲1.6	2.2	2.1	0.1	▲0.0	
4 小計(1+2+3)	8,343,148	8,600,662	8.3	3.1	99.8	99.8	8.4	3.1	
5 輸入品に課される税・関税	56,282	61,725	271.9	9.7	0.7	0.7	0.5	0.1	
6 (控除)総資本形成に係る消費税	43,065	44,742	13.5	3.9	0.5	0.5	▲0.1	▲0.0	
県内総生産(生産側) (4+5-6)	8,356,365	8,617,645	8.8	3.1	100.0	100.0	8.8	3.1	
(再掲) 第一次産業	110,416	114,681	14.6	3.9	1.3	1.3	0.2	0.1	
第二次産業	1,881,477	2,017,535	25.4	7.2	22.5	23.4	5.0	1.6	
第三次産業	6,351,255	6,468,446	4.1	1.8	76.0	75.1	3.2	1.4	

(注)単位未満を四捨五入しているため、内訳の和と合計が一致しない場合がある。

図表5 経済活動別 県内総生産(実質)

(単位:100万円、%)

項 目	確報値	速報値	対前年度増加率		寄 与 度		デフレーター		
	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	24年度	25年度	
	2012	2013	2012	2013	2012	2013	2012	2013	
1 産 業	7,726,761	8,055,913	10.5	4.3	9.0	3.7	93.4	93.0	
第一次産業	農 業	90,543	96,988	4.6	7.1	0.0	1.0	88.7	82.6
	林 業	2,679	2,474	2.4	▲7.6	0.0	0.0	102.3	119.5
	水産業	28,585	31,960	25.5	11.8	0.1	0.3	95.7	99.0
第二次産業	鉱業	3,390	3,796	59.7	12.0	0.0	0.0	168.9	180.8
	製造業	1,309,785	1,410,714	19.3	7.7	2.6	1.1	75.7	74.0
	建設業	864,089	935,989	37.9	8.3	2.9	0.8	102.4	103.2
第三次産業	電気・ガス・水道業	160,052	171,057	22.3	6.9	0.4	0.1	99.1	105.3
	卸売・小売業	1,194,127	1,225,392	3.8	2.6	0.5	0.3	100.5	101.1
	金融・保険業	387,702	417,583	6.4	7.7	0.3	0.3	79.5	74.4
	不動産業	1,274,144	1,303,693	4.3	2.3	0.6	0.3	95.6	94.8
	運輸業	302,359	309,839	17.1	2.5	0.5	0.1	99.2	99.2
	情報通信業	438,289	451,985	1.6	3.1	0.1	0.2	88.0	87.2
	サービス業	1,667,341	1,701,466	5.0	2.0	1.0	0.4	99.2	99.6
	2 政府サービス生産者	1,007,054	987,665	1.2	▲1.9	0.1	▲0.2	93.8	94.1
3 対家計民間非営利サービス生産者	197,109	200,783	5.4	1.9	0.1	0.0	91.9	88.8	
4 小計(1+2+3)	8,930,992	9,243,884	9.2	3.5	9.2	3.5	93.4	93.0	
5 輸入品に課される税・関税	48,370	47,590	264.8	▲1.6	0.4	▲0.0	116.4	129.7	
6 (控除)総資本形成に係る消費税	44,755	45,842	15.8	2.4	▲0.1	▲0.0	96.2	97.6	
7 県内総生産(生産側)(連鎖価格)	8,939,593	9,250,317	9.7	3.5	9.7	3.5	93.5	93.2	
8 開差(7-1-2-3-5+6)	5,054	4,207	-	-	-	-	-	-	

(注)連鎖方式では加法整合性がないため、内訳の和と合計は一致しない。

3 県民所得

県民所得は6兆4,396億円で、前年度に比べ3.2%増(24年度8.2%増)となり、平成13年度以降では最大となった。

県民雇用者報酬は0.1%増で2年連続の増加、財産所得は8.2%増で2年連続の増加、企業所得は8.6%増で4年連続の増加となった。

また、県民所得を総人口で割った一人当たり県民所得は2,766千円で、前年度に比べ3.0%、81千円の増加となり、平成13年度以降では最大となった。

(1) 県民雇用者報酬 ～ 2年連続の増加 ～

県民雇用者報酬は3兆9,841億円で、前年度に比べ0.1%増(同0.9%増)となり、2年連続の増加となった。

(2) 財産所得(非企業部門) ～ 2年連続の増加 ～

財産所得は3,692億円で、前年度に比べ8.2%増(同4.6%増)となり、2年連続の増加となった。

一般政府は▲927億円で、15.8%増(同2.2%減)と7年ぶりの増加となった。

家計は4,564億円で、2.4%増(同4.0%増)と3年連続の増加となった。

対家計民間非営利団体は55億円で、2.2%増(同9.1%増)と2年連続の増加となった。

(3) 企業所得 ～ 4年連続の増加 ～

企業所得は2兆863億円で、前年度に比べ8.6%増(同28.1%増)となり、4年連続の増加となった。

民間法人企業は1兆2,887億円で、13.1%増(同43.8%増)と4年連続の増加となった。公的企業は663億円で、0.3%増(同94.3%増)と2年連続の増加となった。

個人企業のうち、農林水産業は178億円で、1.1%減(同2,461.9%増)、その他の産業(農林水産業、金融業を除く。)は1,463億円で、4.6%増(同1.8%増)となった。

また、個人企業の大半を占める持ち家(帰属家賃)は5,672億円で、1.5%増(同4.3%増)となった。個人企業全体では7,313億円で、2.1%増(同6.3%増)となり、2年連続の増加となった。

(4) 県民所得の構成比 ～ 企業所得が増加 ～

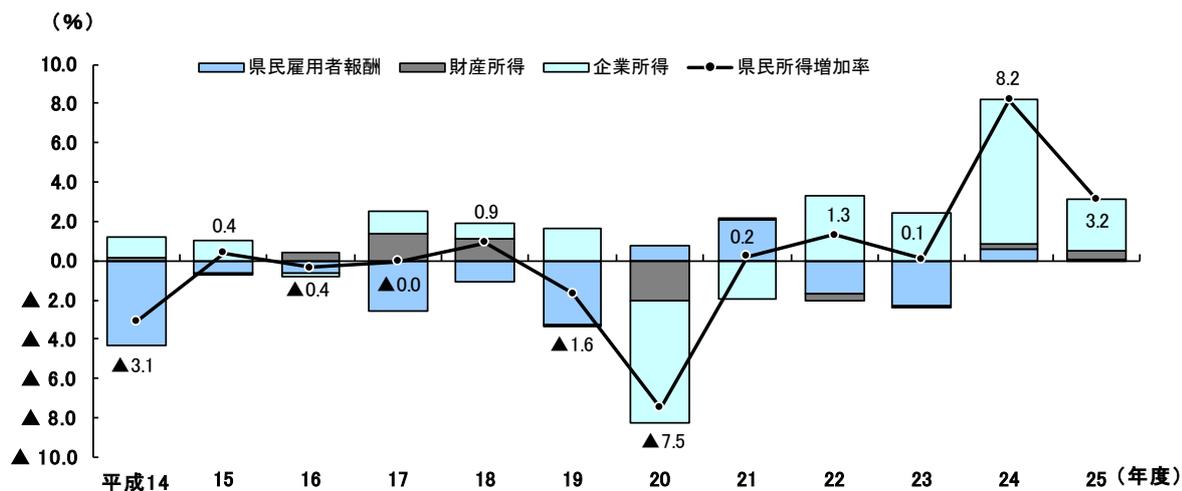
県民所得の構成について、県民雇用者報酬の割合(労働分配率)は61.9%で、前年度に比べ1.8ポイントの低下となった。財産所得の割合は5.7%で、0.2ポイントの上昇、企業所得の割合は32.4%で、1.6ポイントの上昇となった。

図表6 県民所得

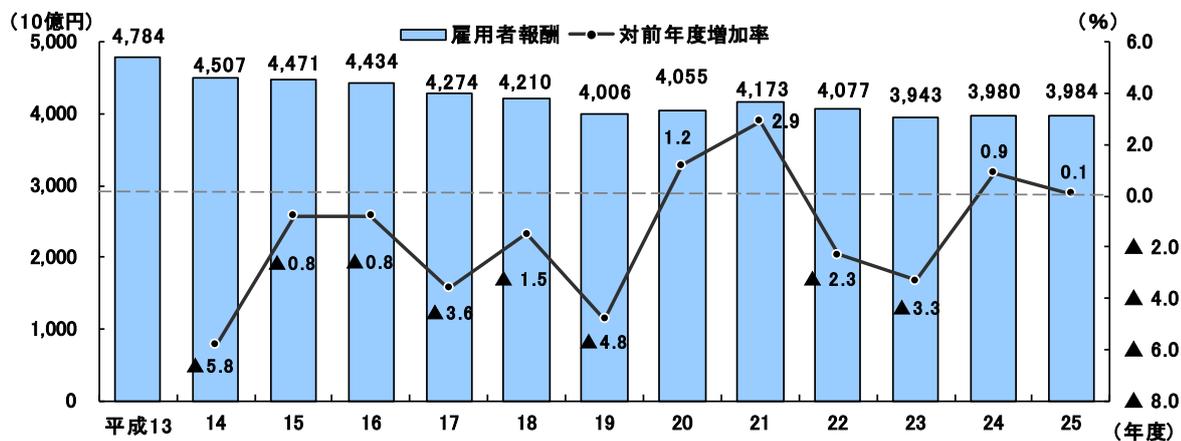
(単位:100万円、%)

項目	確報値	速報値	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	24年度 2012	25年度 2013	24年度 2012	25年度 2013	24年度 2012	25年度 2013	24年度 2012	25年度 2013
1 県民雇用者報酬	3,979,860	3,984,090	0.9	0.1	63.7	61.9	0.6	0.1
2 財産所得(非企業部門)	341,234	369,223	4.6	8.2	5.5	5.7	0.3	0.4
(1) 一般政府	▲110,031	▲92,676	▲2.2	15.8	▲1.8	▲1.4	▲0.0	0.3
(2) 家計	445,851	456,363	4.0	2.4	7.1	7.1	0.3	0.2
(3) 対家計民間非営利団体	5,414	5,536	9.1	2.2	0.1	0.1	0.0	0.0
3 企業所得(法人企業の分配所得受払後)	1,921,839	2,086,320	28.1	8.6	30.8	32.4	7.3	2.6
(1) 民間法人企業	1,139,112	1,288,694	43.8	13.1	18.2	20.0	6.0	2.4
(2) 公的企業	66,113	66,297	94.3	0.3	1.1	1.0	0.6	0.0
(3) 個人企業	716,614	731,329	6.3	2.1	11.5	11.4	0.7	0.2
a 農林水産業	18,010	17,821	2461.9	▲1.1	0.3	0.3	0.3	▲0.0
b その他の産業(非農林水・非金融)	139,830	146,265	1.8	4.6	2.2	2.3	0.0	0.1
c 持ち家	558,774	567,243	4.3	1.5	9.0	8.8	0.4	0.1
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	6,242,933	6,439,633	8.2	3.2	100.0	100.0	8.2	3.2
(参考)一人当たり県民所得(単位:千円)	2,685	2,766	8.3	3.0	-	-	-	-

図表7 県民所得項目別寄与度および対前年度増加率の推移



図表8 県民雇用者報酬の推移



4 県内総生産（支出側）

県内総生産（支出側）は8兆6,176億円で、前年度に比べ3.1%増（24年度8.8%増）と2年連続の増加となった。

これは、民間最終消費支出や総資本形成などが増加したことによる。

（1） 民間最終消費支出 ～ 2年連続の増加 ～

民間最終消費支出は5兆927億円で、前年度に比べ1.6%増（同2.5%増）となり、2年連続の増加となった。

（2） 政府最終消費支出 ～ 5年ぶりの減少 ～

政府最終消費支出は2兆2,018億円で、前年度に比べ9.7%減（同15.5%増）となり、5年ぶりの減少となった。

（3） 総資本形成 ～ 3年連続の増加 ～

総資本形成は2兆3,571億円で、前年度に比べ14.7%増（同10.4%増）となり、3年連続の増加となった。

総資本形成のうち、民間住宅は、3.4%減（同42.2%増）となり、4年ぶりの減少となった。また、公的総固定資本形成は38.3%増（同6.8%減）となり、2年ぶりの増加となった。

（4） 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合

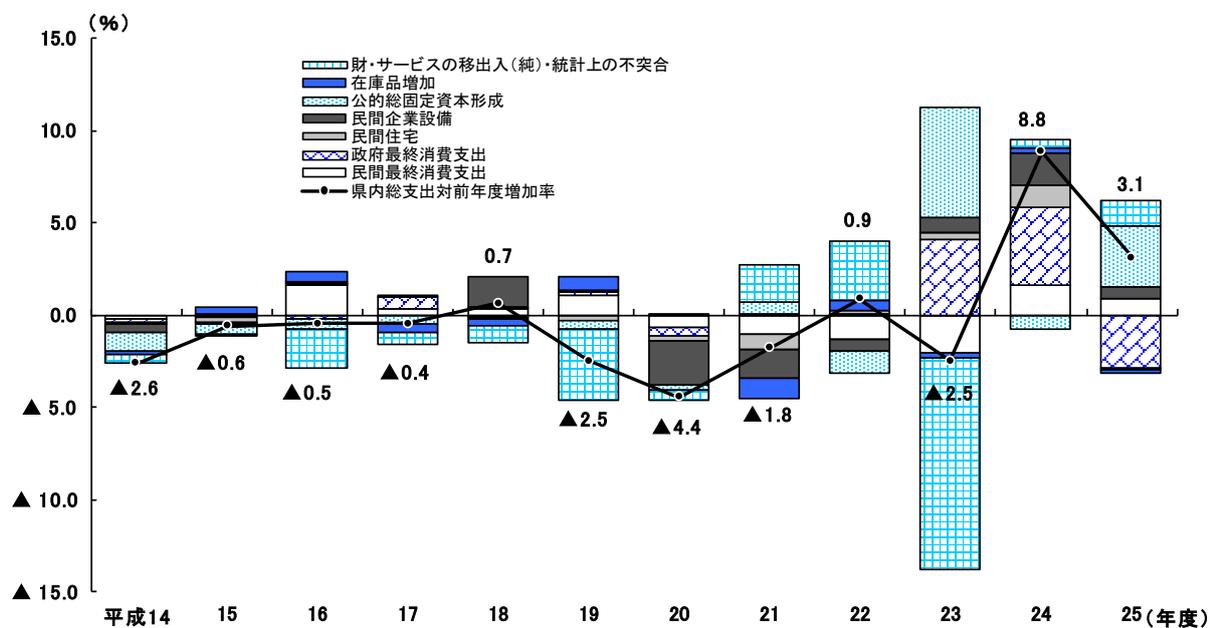
財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合は、▲1兆340億円となり、移入超過が続いている。

図表9 県内総生産(支出側)

(単位:100万円、%)

項目	確報値	速報値	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	24年度 2012	25年度 2013	24年度 2012	25年度 2013	24年度 2012	25年度 2013	24年度 2012	25年度 2013
1 民間最終消費支出	5,014,799	5,092,716	2.5	1.6	60.0	59.1	1.6	0.9
2 政府最終消費支出	2,438,549	2,201,774	15.5	▲9.7	29.2	25.5	4.3	▲2.8
3 総資本形成	2,055,283	2,357,147	10.4	14.7	24.6	27.4	2.5	3.6
(1) 総固定資本形成	2,069,596	2,387,468	8.9	15.4	24.8	27.7	2.2	3.8
a 民間	1,343,860	1,383,482	19.8	2.9	16.1	16.1	2.9	0.5
(a) 住宅	320,048	309,270	42.2	▲3.4	3.8	3.6	1.2	▲0.1
(b) 企業設備	1,023,812	1,074,212	14.2	4.9	12.3	12.5	1.7	0.6
b 公的	725,736	1,003,986	▲6.8	38.3	8.7	11.7	▲0.7	3.3
(2) 在庫品増加	▲14,313	▲30,321	-	-	▲0.2	▲0.4	0.3	▲0.2
a 民間企業	▲13,728	▲25,453	-	-	▲0.2	▲0.3	0.3	▲0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	▲585	▲4,868	-	-	▲0.0	▲0.1	0.0	▲0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲1,152,266	▲1,033,992	-	-	▲13.8	▲12.0	0.5	1.4
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	8,356,365	8,617,645	8.8	3.1	100.0	100.0	8.8	3.1
6 県外からの所得(純)	146,165	188,513	-	-	1.7	2.2	▲0.4	0.5
7 県民総所得(市場価格)(5+6)	8,502,530	8,806,158	8.3	3.6	101.7	102.2	8.5	3.6

図表10 県内総生産(支出側) 項目別寄与度および対前年度増加率の推移



II 統計表

1 県内総生産勘定（生産側と支出側）

(単位:100万円、%)

項 目	確報値									速報値	項目
	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25		
突 発	1 県内純生産	6,112,611	6,141,218	5,992,988	5,596,895	5,533,835	5,568,629	5,595,732	6,096,768	6,251,121	1
	2 固定資本減耗	1,660,535	1,690,705	1,719,158	1,758,041	1,734,594	1,675,840	1,601,386	1,662,747	1,702,616	2
	3 生産・輸入品に課される税	749,175	742,401	647,566	633,534	589,485	678,140	537,248	652,312	718,726	3
	4 (控除)補助金	55,970	51,034	45,867	44,501	56,520	51,642	56,636	55,462	54,817	4
	県内総生産(生産側) (市場価格表示)	8,466,351	8,523,290	8,313,845	7,943,969	7,801,394	7,870,967	7,677,730	8,356,365	8,617,645	生産
額	1 民間最終消費支出	5,156,192	5,186,714	5,281,486	5,226,404	5,149,631	5,047,587	4,890,362	5,014,799	5,092,716	1
	2 政府最終消費支出	1,792,119	1,781,712	1,797,984	1,764,984	1,775,661	1,785,112	2,111,982	2,438,549	2,201,774	2
	3 総資本形成	1,771,067	1,884,585	1,890,356	1,647,855	1,411,936	1,322,514	1,862,259	2,055,283	2,357,147	3
	4 財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不突合	▲253,027	▲329,721	▲655,981	▲695,274	▲535,834	▲284,246	▲1,186,873	▲1,152,266	▲1,033,992	4
	県内総生産(支出側) (市場価格表示)	8,466,351	8,523,290	8,313,845	7,943,969	7,801,394	7,870,967	7,677,730	8,356,365	8,617,645	支出
増 加	1 県内純生産	▲0.6	0.5	▲2.4	▲6.6	▲1.1	0.6	0.5	9.0	2.5	1
	2 固定資本減耗	▲0.6	1.8	1.7	2.3	▲1.3	▲3.4	▲4.4	3.8	2.4	2
	3 生産・輸入品に課される税	1.1	▲0.9	▲12.8	▲2.2	▲7.0	15.0	▲20.8	21.4	10.2	3
	4 (控除)補助金	▲1.5	▲8.8	▲10.1	▲3.0	27.0	▲8.6	9.7	▲2.1	▲1.2	4
	県内総生産(生産側) (市場価格表示)	▲0.4	0.7	▲2.5	▲4.4	▲1.8	0.9	▲2.5	8.8	3.1	生産
率	1 民間最終消費支出	0.7	0.6	1.8	▲1.0	▲1.5	▲2.0	▲3.1	2.5	1.6	1
	2 政府最終消費支出	2.8	▲0.6	0.9	▲1.8	0.6	0.5	18.3	15.5	▲9.7	2
	3 総資本形成	▲3.8	6.4	0.3	▲12.8	▲14.3	▲6.3	40.8	10.4	14.7	3
	4 財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
	県内総生産(支出側) (市場価格表示)	▲0.4	0.7	▲2.5	▲4.4	▲1.8	0.9	▲2.5	8.8	3.1	支出
構 成 比	1 県内純生産	72.2	72.1	72.1	70.5	70.9	70.7	72.9	73.0	72.5	1
	2 固定資本減耗	19.6	19.8	20.7	22.1	22.2	21.3	20.9	19.9	19.8	2
	3 生産・輸入品に課される税	8.8	8.7	7.8	8.0	7.6	8.6	7.0	7.8	8.3	3
	4 (控除)補助金	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	4
	県内総生産(生産側) (市場価格表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	生産
比	1 民間最終消費支出	60.9	60.9	63.5	65.8	66.0	64.1	63.7	60.0	59.1	1
	2 政府最終消費支出	21.2	20.9	21.6	22.2	22.8	22.7	27.5	29.2	25.5	2
	3 総資本形成	20.9	22.1	22.7	20.7	18.1	16.8	24.3	24.6	27.4	3
	4 財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不突合	▲3.0	▲3.9	▲7.9	▲8.8	▲6.9	▲3.6	▲15.5	▲13.8	▲12.0	4
	県内総生産(支出側) (市場価格表示)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	支出

2 経済活動別県内総生産(名目)

		(単位:100万円、%)									
項	目	確報値									
		平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	項目
実	1 産業	7,345,504	7,399,226	7,193,200	6,824,810	6,712,385	6,771,100	6,575,013	7,217,328	7,493,369	1
	(1) 農林水産業	134,801	141,233	115,728	137,516	131,159	117,380	96,310	110,416	114,681	(1)
	① 農業	86,517	91,749	69,398	89,205	83,420	71,184	69,366	80,326	80,068	①
	② 林業	3,334	3,864	4,045	3,921	3,747	3,641	2,657	2,740	2,957	②
	③ 水産業	44,950	45,620	42,285	44,390	43,992	42,555	24,287	27,350	31,656	③
	(2) 鉱業	4,677	3,962	3,131	2,678	2,626	2,690	3,683	5,725	6,865	(2)
	(3) 製造業	1,145,739	1,163,613	1,063,847	935,768	950,343	1,064,196	862,919	991,110	1,044,412	(3)
	① 食料品	248,299	266,109	255,698	234,735	246,965	236,442	167,367	214,370	210,643	①
	② 繊維	1,673	1,557	1,055	1,835	1,877	1,878	1,624	2,193	2,028	②
	③ パルプ・紙	85,820	67,752	64,695	61,168	75,123	74,326	40,050	43,182	46,461	③
	④ 化学	30,508	31,016	34,344	34,889	33,182	33,842	36,067	59,660	35,668	④
⑤ 石油・石炭製品	126,557	121,348	22,911	33,577	35,217	136,021	14,172	122,305	109,957	⑤	
⑥ 窯業・土石製品	36,639	39,366	39,875	36,370	27,333	24,989	36,365	37,825	40,745	⑥	
⑦ 鉄鋼	49,590	57,769	40,966	23,959	36,193	31,076	15,899	20,266	29,020	⑦	
⑧ 非鉄金属	27,554	31,540	35,755	37,448	21,677	17,103	20,473	14,101	15,567	⑧	
⑨ 金属製品	86,955	93,150	67,470	54,414	49,122	49,881	48,226	55,911	62,405	⑨	
⑩ 一般機械	69,886	74,070	72,423	66,110	65,286	118,784	68,125	59,739	71,071	⑩	
⑪ 電気機械	197,125	185,537	220,077	163,344	166,876	165,644	200,912	180,115	232,978	⑪	
⑫ 輸送用機械	36,894	48,945	44,314	42,640	51,281	39,470	84,204	54,961	59,726	⑫	
⑬ 精密機械	7,975	8,222	9,236	8,464	7,270	3,616	5,575	5,661	5,006	⑬	
⑭ その他の製造業	140,264	137,262	155,028	136,815	132,941	131,124	123,860	120,821	123,140	⑭	
(4) 建設業	529,416	565,720	436,722	448,968	465,597	436,478	634,097	884,642	966,258	(4)	
(5) 電気・ガス・水道業	223,075	218,366	215,859	197,709	229,591	228,754	120,423	158,614	180,165	(5)	
(6) 卸売・小売業	1,357,968	1,328,863	1,332,448	1,239,653	1,084,806	1,080,805	1,168,123	1,200,276	1,238,765	(6)	
(7) 金融・保険業	435,745	417,834	411,535	327,595	320,987	311,501	302,269	308,274	310,771	(7)	
(8) 不動産業	1,157,862	1,180,009	1,206,247	1,219,104	1,251,300	1,262,442	1,176,125	1,217,668	1,235,488	(8)	
(9) 運輸	398,896	423,192	448,787	401,051	386,291	375,005	253,568	300,005	307,285	(9)	
(10) 情報通信業	365,714	360,732	356,850	355,664	345,797	342,384	382,943	385,874	394,254	(10)	
(11) サービス業	1,591,611	1,595,702	1,602,046	1,559,104	1,543,888	1,549,465	1,574,553	1,654,724	1,694,425	(11)	
2 政府サービス生産者	972,700	974,002	975,316	970,321	942,556	937,484	951,334	944,645	929,019	2	
3 対家計民間非営利サービス生産者	144,339	151,958	147,994	142,706	144,461	154,062	174,199	181,175	178,274	3	
4 小計(1+2+3)	8,462,593	8,525,186	8,316,510	7,937,837	7,799,402	7,862,646	7,700,546	8,343,148	8,600,662	4	
5 輸入品に課される税・関税	43,583	45,077	48,922	50,028	38,614	42,999	15,132	56,282	61,725	5	
6 (控除)総資本形成に係る消費税	39,825	46,973	51,587	43,896	36,622	34,678	37,948	43,065	44,742	6	
県内総生産(生産側)(4+5-6)	8,466,351	8,523,290	8,313,845	7,943,969	7,801,394	7,870,967	7,677,730	8,356,365	8,617,648	合計	
増	1 産業	▲0.9	0.7	▲2.8	▲5.1	▲1.6	0.9	▲2.9	9.8	3.8	1
	(1) 農林水産業	▲13.9	4.8	▲18.1	18.8	▲4.6	▲10.5	▲18.0	14.6	3.9	(1)
	① 農業	▲17.9	6.0	▲24.4	28.5	▲6.5	▲14.7	▲2.6	15.8	▲0.3	①
	② 林業	4.1	15.9	4.7	▲3.1	▲4.4	▲2.8	▲27.0	3.1	7.9	②
	③ 水産業	▲6.6	1.5	▲7.3	5.0	▲0.9	▲3.3	▲42.9	12.6	15.7	③
	(2) 鉱業	▲18.1	▲15.3	▲21.0	▲14.5	▲1.9	2.4	36.9	55.4	19.9	(2)
	(3) 製造業	-	1.6	▲8.6	▲12.0	1.6	12.0	▲18.9	14.9	5.4	(3)
	① 食料品	▲4.9	7.2	▲3.9	▲8.2	5.2	▲4.3	▲29.2	28.1	▲1.7	①
	② 繊維	128.2	▲6.9	▲32.2	73.9	2.3	0.1	▲13.5	35.0	▲7.5	②
	③ パルプ・紙	▲4.7	▲21.1	▲4.5	▲5.5	22.8	▲1.1	▲46.1	7.8	7.6	③
	④ 化学	11.4	1.7	10.7	1.6	▲4.9	2.0	6.6	65.4	▲40.2	④
⑤ 石油・石炭製品	17.3	▲1.1	▲81.1	46.6	4.9	286.2	▲89.6	763.0	▲10.4	⑤	
⑥ 窯業・土石製品	▲3.1	7.4	1.4	▲8.8	▲24.8	▲8.6	45.5	4.0	7.7	⑥	
⑦ 鉄鋼	75.7	16.5	▲29.1	▲41.5	51.1	▲14.1	▲48.8	27.5	43.2	⑦	
⑧ 非鉄金属	27.3	14.5	13.4	4.7	▲42.1	▲21.1	19.7	▲31.1	10.4	⑧	
⑨ 金属製品	20.2	7.1	▲27.6	▲19.4	▲9.7	1.5	▲3.3	15.9	11.6	⑨	
⑩ 一般機械	▲4.3	6.0	▲2.2	▲8.7	▲1.2	81.9	▲42.6	▲12.3	19.0	⑩	
⑪ 電気機械	7.6	▲5.9	18.6	▲25.8	2.2	▲0.7	21.3	▲10.4	29.3	⑪	
⑫ 輸送用機械	▲0.3	32.7	▲9.5	▲3.8	20.3	▲23.0	113.3	▲34.7	8.7	⑫	
⑬ 精密機械	7.0	3.1	12.3	▲8.4	▲14.1	▲50.3	54.2	1.5	▲11.6	⑬	
⑭ その他の製造業	-	▲2.1	12.9	▲11.7	▲2.8	▲1.4	▲5.5	▲2.5	1.9	⑭	
(4) 建設業	6.2	6.9	▲22.8	2.8	3.7	▲6.3	45.3	39.5	9.2	(4)	
(5) 電気・ガス・水道業	▲12.8	▲2.1	▲1.1	▲8.4	16.1	▲0.4	▲47.4	31.7	13.6	(5)	
(6) 卸売・小売業	▲0.4	▲2.1	0.3	▲7.0	▲12.5	▲0.4	8.1	2.8	3.2	(6)	
(7) 金融・保険業	▲0.9	▲4.1	▲1.5	▲20.4	▲2.0	▲3.0	▲3.0	2.0	0.8	(7)	
(8) 不動産業	1.1	1.9	2.2	1.1	2.6	0.9	▲6.8	3.5	1.5	(8)	
(9) 運輸	▲3.3	6.1	6.0	▲10.6	▲3.7	▲2.9	▲32.4	18.3	2.4	(9)	
(10) 情報通信業	-	▲1.4	▲1.1	▲0.3	▲2.8	▲1.0	11.8	0.8	2.2	(10)	
(11) サービス業	-	0.3	0.4	▲2.7	▲1.0	0.4	1.6	5.1	2.4	(11)	
2 政府サービス生産者	1.2	0.1	0.1	▲0.5	▲2.9	▲0.5	1.5	▲0.7	▲1.7	2	
3 対家計民間非営利サービス生産者	0.8	5.3	▲2.6	▲3.6	1.2	6.6	13.1	4.0	▲1.6	3	
4 小計(1+2+3)	▲0.6	0.7	▲2.4	▲4.6	▲1.7	0.8	▲2.1	8.3	3.1	4	
5 輸入品に課される税・関税	28.3	3.4	8.5	2.3	▲22.8	11.4	▲64.8	271.9	9.7	5	
6 (控除)総資本形成に係る消費税	▲12.1	17.9	9.8	▲14.9	▲16.6	▲5.3	9.4	13.5	3.9	6	
県内総生産(生産側)(4+5-6)	▲0.4	0.7	▲2.5	▲4.4	▲1.8	0.9	▲2.5	8.8	3.1	合計	
成	1 産業	86.8	86.8	86.5	85.9	86.0	86.0	85.6	86.4	87.0	1
	(1) 農林水産業	1.6	1.7	1.4	1.7	1.7	1.5	1.3	1.3	1.3	(1)
	① 農業	1.0	1.1	0.8	1.1	1.1	0.9	0.9	1.0	0.9	①
	② 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	②
	③ 水産業	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.3	0.3	0.4	③
	(2) 鉱業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	(2)
	(3) 製造業	13.5	13.7	12.8	11.8	12.2	13.5	11.2	11.9	12.1	(3)
	① 食料品	2.9	3.1	3.1	3.0	3.2	3.0	2.2	2.6	2.4	①
	② 繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	②
	③ パルプ・紙	1.0	0.8	0.8	0.8	1.0	0.9	0.5	0.5	0.5	③
	④ 化学	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.7	0.4	④
⑤ 石油・石炭製品	1.5	1.4	0.3	0.4	0.5	1.7	0.2	1.5	1.3	⑤	
⑥ 窯業・土石製品	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.5	0.5	0.5	⑥	
⑦ 鉄鋼	0.6	0.7	0.5	0.3	0.5	0.4	0.2	0.2	0.3	⑦	
⑧ 非鉄金属	0.3	0.4	0.4	0.5	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	⑧	
⑨ 金属製品	1.0	1.1	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	⑨	
⑩ 一般機械	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	1.5	0.9	0.7	0.8	⑩	
⑪ 電気機械	2.3	2.2	2.6	2.1	2.1	2.1	2.6	2.2	2.7	⑪	
⑫ 輸送用機械	0.4	0.6	0.5	0.5	0.7	0.5	1.1	0.7	0.7	⑫	
⑬ 精密機械	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	⑬	
⑭ その他の製造業	1.7	1.6	1.9	1.7	1.7	1.7	1.6	1.4	1.4	⑭	
(4) 建設業	6.3	6.6	5.3	5.7	6.0	5.5	8.3	10.6	11.2	(4)	
(5) 電気・ガス・水道業	2.6	2.6	2.6	2.5	2.9	2.9	1.6	1.9	2.1	(5)	
(6) 卸売・小売業	16.0	15.6	16.0	15.6	13.9	13.7	15.2	14.4	14.4	(6)	
(7) 金融・保険業	5.1	4.9	4.9	4.1	4.1	4.0	3.9	3.7	3.6	(7)	
(8) 不動産業	13.7	13.8	14.5	15.3	16.0	16.0	15.3	14.6	14.3	(8)	
(9) 運輸	4.7	5.0	5.4	5.0	5.0	4.8	3.3	3.6	3.6	(9)	
(10) 情報通信業	4.3	4.2	4.3	4.5	4.4	4.3	5.0	4.6	4.6	(10)	
(11) サービス業	18.8	18.7</									

3 経済活動別県内総生産 (実質:連鎖方式)

(単位:100万円、%)

項 目	速報値									項目
	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25	
1 産業	7,339,925	7,501,635	7,369,385	7,069,204	6,925,628	7,099,918	6,995,119	7,726,761	8,055,913	1
(1) 農林水産業	137,054	142,826	129,187	168,407	149,127	129,080	110,336	121,173	130,887	(1)
① 農業	88,513	93,202	81,424	116,044	101,902	82,064	86,556	90,543	96,988	①
② 林業	3,457	3,365	3,703	3,733	3,234	3,172	2,617	2,679	2,474	②
③ 水産業	45,084	46,270	43,956	49,772	44,897	43,550	22,771	28,585	31,960	③
(2) 鉱業	4,656	3,906	2,822	2,335	1,516	1,561	2,123	3,390	3,796	(2)
(3) 製造業	1,141,607	1,228,290	1,180,213	1,087,354	1,069,332	1,267,758	1,098,322	1,309,785	1,410,714	(3)
① 食料品	251,875	277,406	273,157	234,038	230,337	225,365	158,510	204,915	207,276	①
② 繊維	1,659	1,508	1,010	1,738	1,797	1,792	1,507	2,041	1,779	②
③ パルプ・紙	86,252	71,105	68,469	61,343	67,208	70,287	39,082	40,700	46,437	③
④ 化学	30,499	31,983	34,709	37,304	34,137	35,583	37,261	62,612	36,905	④
⑤ 石油・石炭製品	122,361	125,627	21,340	29,904	40,143	138,583	17,101	189,596	207,612	⑤
⑥ 窯業・土石製品	36,415	39,969	41,352	38,924	23,835	23,365	36,313	38,182	42,035	⑥
⑦ 鉄鋼	49,006	59,336	43,247	23,316	39,082	34,870	17,778	22,142	33,501	⑦
⑧ 非鉄金属	26,150	25,012	26,199	33,731	16,593	14,023	17,328	10,538	12,168	⑧
⑨ 金属製品	86,524	93,889	68,426	56,285	46,648	49,940	50,022	53,545	58,276	⑨
⑩ 一般機械	69,611	76,083	76,163	75,008	71,244	134,024	82,771	68,411	78,384	⑩
⑪ 電気機械	195,964	227,147	321,396	295,894	322,513	411,234	588,176	575,494	736,207	⑪
⑫ 輸送用機械	36,537	48,921	46,171	49,635	55,468	44,575	100,738	58,988	55,337	⑫
⑬ 精密機械	7,938	8,516	9,770	9,231	7,565	3,942	6,378	6,303	5,347	⑬
⑭ その他の製造業	140,816	141,827	164,761	149,651	133,397	138,335	136,550	133,669	138,321	⑭
(4) 建設業	527,610	559,833	424,610	427,335	454,239	425,026	626,713	864,089	935,989	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	220,727	225,913	225,478	215,904	241,720	239,462	130,841	160,052	171,057	(5)
(6) 卸売・小売業	1,357,968	1,313,531	1,299,495	1,181,457	1,071,288	1,072,697	1,149,966	1,194,127	1,225,392	(6)
(7) 金融・保険業	435,745	430,629	437,760	362,414	370,521	367,815	364,255	387,702	417,583	(7)
(8) 不動産業	1,158,297	1,186,151	1,219,006	1,237,888	1,272,331	1,294,669	1,221,239	1,274,144	1,303,693	(8)
(9) 運輸業	398,787	427,890	449,033	421,879	380,804	377,143	258,210	302,359	309,839	(9)
(10) 情報通信業	367,304	373,268	374,581	381,755	376,281	378,975	431,521	438,289	451,985	(10)
(11) サービス業	1,590,170	1,609,153	1,628,480	1,583,707	1,543,248	1,565,644	1,588,433	1,667,341	1,701,466	(11)
2 政府サービス生産者	971,778	977,860	977,302	974,140	974,224	979,673	995,300	1,007,054	987,665	2
3 対家計民間非営利サービス生産者	144,483	152,084	148,567	144,576	151,724	163,751	187,090	197,109	200,783	3
4 小計(1+2+3)	8,456,186	8,631,568	8,495,374	8,188,785	8,053,154	8,244,841	8,178,744	8,930,992	9,243,884	4
5 輸入品に課される税・関税	41,987	40,010	40,645	40,863	38,129	40,867	13,258	48,370	47,590	5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	39,852	47,026	48,129	41,202	36,024	35,476	38,639	44,755	45,842	6
7 県内総生産(生産側)(4+5-6)	8,458,321	8,624,456	8,487,952	8,189,381	8,056,083	8,251,228	8,151,456	8,939,593	9,250,317	7
開差(7-1-2-3-5+6)	0	▲107	182	1,800	2,402	2,495	▲672	5,054	4,207	
1 産業	0.7	2.2	▲1.8	▲4.1	▲2.0	2.5	▲1.5	10.5	4.3	1
(1) 農林水産業	▲6.6	4.2	▲9.5	30.4	▲11.4	▲13.4	▲14.5	9.8	8.0	(1)
① 農業	▲9.1	5.3	▲12.6	42.5	▲12.2	▲19.5	5.5	4.6	7.1	①
② 林業	19.6	▲2.7	10.0	0.8	▲13.4	▲1.9	▲17.5	2.4	▲7.6	②
③ 水産業	▲2.9	2.6	▲5.0	13.2	▲9.8	▲3.0	▲47.7	25.5	11.8	③
(2) 鉱業	▲16.0	▲16.1	▲27.8	▲17.3	▲35.1	3.0	36.0	59.7	12.0	(2)
(3) 製造業	-	7.6	▲3.9	▲7.9	▲1.7	18.6	▲13.4	19.3	7.7	(3)
① 食料品	▲2.1	10.1	▲1.5	▲14.3	▲1.6	▲2.2	▲29.7	29.3	1.2	①
② 繊維	126.9	▲9.1	▲33.0	72.1	3.4	▲0.3	▲15.9	35.4	▲12.8	②
③ パルプ・紙	0.3	▲17.6	▲3.7	▲10.4	9.6	4.6	▲44.4	4.1	14.1	③
④ 化学	10.2	4.9	8.5	7.5	▲8.5	4.2	4.7	68.0	▲41.1	④
⑤ 石油・石炭製品	16.7	2.7	▲83.0	40.1	34.2	245.2	▲87.7	1008.7	9.5	⑤
⑥ 窯業・土石製品	▲1.9	9.8	3.5	▲5.9	▲38.8	▲2.0	55.4	5.1	10.1	⑥
⑦ 鉄鋼	62.5	21.1	▲27.1	▲46.1	67.6	▲10.8	▲49.0	24.5	51.3	⑦
⑧ 非鉄金属	24.6	▲4.4	4.7	28.7	▲50.8	▲15.5	23.6	▲39.2	15.5	⑧
⑨ 金属製品	20.6	8.5	▲27.1	▲17.7	▲17.1	7.1	0.2	7.0	8.8	⑨
⑩ 一般機械	▲2.3	9.3	0.1	▲1.5	▲5.0	88.1	▲38.2	▲17.3	14.6	⑩
⑪ 電気機械	31.1	15.9	41.5	▲7.9	9.0	27.5	43.0	▲2.2	27.9	⑪
⑫ 輸送用機械	1.8	33.9	▲5.6	7.5	11.8	▲19.6	126.0	▲41.4	▲6.2	⑫
⑬ 精密機械	5.3	7.3	14.7	▲5.5	▲18.0	▲47.9	61.8	▲1.2	▲15.2	⑬
⑭ その他の製造業	-	0.7	16.2	▲9.2	▲10.9	3.7	▲1.3	▲2.1	3.5	⑭
(4) 建設業	6.3	6.1	▲24.2	0.6	6.3	▲6.4	47.5	37.9	8.3	(4)
(5) 電気・ガス・水道業	▲3.1	2.3	▲0.2	▲4.2	12.0	▲0.9	▲45.4	22.3	6.9	(5)
(6) 卸売・小売業	▲1.4	▲3.3	▲1.1	▲9.1	▲9.3	0.1	7.2	3.8	2.6	(6)
(7) 金融・保険業	▲0.3	▲1.2	1.7	▲17.2	2.2	▲0.7	▲1.0	6.4	7.7	(7)
(8) 不動産業	1.9	2.4	2.8	1.5	2.8	1.8	▲5.7	4.3	2.3	(8)
(9) 運輸業	▲2.2	7.3	4.9	▲6.0	▲9.7	▲1.0	▲31.5	17.1	2.5	(9)
(10) 情報通信業	-	1.6	0.4	1.9	▲1.4	0.7	13.9	1.6	3.1	(10)
(11) サービス業	-	1.2	1.2	▲2.7	▲2.6	1.5	1.5	5.0	2.0	(11)
2 政府サービス生産者	1.2	0.6	▲0.1	▲0.3	0.0	0.6	1.6	1.2	▲1.9	2
3 対家計民間非営利サービス生産者	1.2	5.3	▲2.3	▲2.7	4.9	7.9	14.3	5.4	1.9	3
4 小計(1+2+3)	0.8	2.1	▲1.6	▲3.6	▲1.7	2.4	▲0.8	9.2	3.5	4
5 輸入品に課される税・関税	13.8	▲4.7	1.6	0.5	▲6.7	7.2	▲67.6	264.8	▲1.6	5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	▲2.7	18.0	2.3	▲14.4	▲12.6	▲1.5	8.9	15.8	2.4	6
県内総生産(生産側)(4+5-6)	0.9	2.0	▲1.6	▲3.5	▲1.6	2.4	▲1.2	9.7	3.5	合計

(注)電気・ガス・水道業以下の小分類については、推計資料入手等の制約上、推計していない。

4 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

項 目	確報値									速報値	項 目
	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25		
1 産 業	100.1	98.6	97.6	96.5	96.9	95.4	94.0	93.4	93.0		1
(1) 農林水産業	98.4	98.9	89.6	81.7	88.0	90.9	87.3	91.1	87.6		(1)
① 農業	97.7	98.4	85.2	76.9	81.9	86.7	80.1	88.7	82.6		①
② 林業	96.4	114.8	109.2	105.0	115.9	114.8	101.5	102.3	119.5		②
③ 水産業	99.7	98.6	96.2	89.2	98.0	97.7	106.7	95.7	99.0		③
(2) 鉱業	100.5	101.4	110.9	114.7	173.2	172.3	173.5	168.9	180.8		(2)
(3) 製造業	100.4	94.7	90.1	86.1	88.9	83.9	78.6	75.7	74.0		(3)
① 食料品	98.6	95.9	93.6	100.3	107.2	104.9	105.6	104.6	101.6		①
② 繊維	100.8	103.2	104.5	105.6	104.5	104.8	107.8	107.4	114.0		②
③ パルプ・紙	99.5	95.3	94.5	99.7	111.8	105.7	102.5	106.1	100.1		③
④ 化学	100.0	97.0	98.9	93.5	97.2	95.1	96.8	95.3	96.6		④
⑤ 石油・石炭製品	103.4	96.6	107.4	112.3	87.7	98.2	82.9	64.5	53.0		⑤
⑥ 窯業・土石製品	100.6	98.4	96.4	93.4	114.7	107.0	100.1	99.1	96.9		⑥
⑦ 鉄鋼	101.2	97.4	94.7	102.8	92.6	89.1	89.4	91.5	86.6		⑦
⑧ 非鉄金属	105.4	126.1	136.5	111.0	130.6	122.0	118.1	133.8	127.9		⑧
⑨ 金属製品	100.5	99.2	98.6	96.7	105.3	99.9	96.4	104.4	107.1		⑨
⑩ 一般機械	100.4	97.4	95.1	88.1	91.6	88.6	82.3	87.3	90.7		⑩
⑪ 電気機械	100.6	81.7	68.5	55.2	51.7	40.3	34.2	31.3	31.6		⑪
⑫ 輸送用機械	101.0	100.0	96.0	85.9	92.5	88.5	83.6	93.2	107.9		⑫
⑬ 精密機械	100.5	96.5	94.5	91.7	96.1	91.7	87.4	89.8	93.6		⑬
⑭ その他の製造業	99.6	96.8	94.1	91.4	99.7	94.8	90.7	90.4	89.0		⑭
(4) 建設業	100.3	101.1	102.9	105.1	102.5	102.7	101.2	102.4	103.2		(4)
(5) 電気・ガス・水道業	101.1	96.7	95.7	91.6	95.0	95.5	92.0	99.1	105.3		(5)
(6) 卸売・小売業	100.0	101.2	102.5	104.9	101.3	100.8	101.6	100.5	101.1		(6)
(7) 金融・保険業	100.0	97.0	94.0	90.4	86.6	84.7	83.0	79.5	74.4		(7)
(8) 不動産業	100.0	99.5	99.0	98.5	98.3	97.5	96.3	95.6	94.8		(8)
(9) 運輸業	100.0	98.9	99.9	95.1	101.4	99.4	98.2	99.2	99.2		(9)
(10) 情報通信業	99.6	96.6	95.3	93.2	91.9	90.3	88.7	88.0	87.2		(10)
(11) サービス業	100.1	99.2	98.4	98.4	100.0	99.0	99.1	99.2	99.6		(11)
2 政府サービス生産者	100.1	99.6	99.8	99.6	96.7	95.7	95.6	93.8	94.1		2
3 対家計民間非営利サービス生産者	99.9	99.9	99.6	98.7	95.2	94.1	93.1	91.9	88.8		3
4 小 計(1+2+3)	100.1	98.8	97.9	96.9	96.8	95.4	94.2	93.4	93.0		4
5 輸入品に課される税・関税	103.8	112.7	120.4	122.4	101.3	105.2	114.1	116.4	129.7		5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	99.9	99.9	107.2	106.5	101.7	97.8	98.2	96.2	97.6		6
県内総生産(生産側)(4+5-6)	100.1	98.8	97.9	97.0	96.8	95.4	94.2	93.5	93.2		合計
1 産 業	▲1.6	▲1.4	▲1.0	▲1.1	0.4	▲1.6	▲1.4	▲0.6	▲0.4		1
(1) 農林水産業	▲7.9	0.5	▲9.4	▲8.8	7.7	3.4	▲4.0	4.4	▲3.8		(1)
① 農業	▲9.7	0.7	▲13.4	▲9.8	6.5	6.0	▲7.6	10.7	▲6.9		①
② 林業	▲13.0	19.1	▲4.9	▲3.8	10.3	▲0.9	▲11.5	0.7	16.9		②
③ 水産業	▲3.8	▲1.1	▲2.4	▲7.3	9.9	▲0.3	9.2	▲10.3	3.5		③
(2) 鉱業	▲2.5	1.0	9.4	3.4	51.0	▲0.5	0.7	▲2.7	7.1		(2)
(3) 製造業	-	▲5.6	▲4.8	▲4.5	3.3	▲5.5	▲6.4	▲3.7	▲2.2		(3)
① 食料品	▲2.8	▲2.7	▲2.4	7.1	6.9	▲2.1	0.6	▲0.9	▲2.9		①
② 繊維	0.6	2.4	1.2	1.1	▲1.1	0.3	2.8	▲0.3	6.1		②
③ パルプ・紙	▲5.0	▲4.2	▲0.8	5.5	12.1	▲5.4	▲3.1	3.5	▲5.7		③
④ 化学	1.0	▲3.1	2.0	▲5.5	3.9	▲2.2	1.8	▲1.6	1.4		④
⑤ 石油・石炭製品	0.6	▲6.6	11.1	4.6	▲21.9	11.9	▲15.6	▲22.2	▲17.9		⑤
⑥ 窯業・土石製品	▲1.2	▲2.2	▲2.0	▲3.1	22.7	▲6.7	▲6.4	▲1.1	▲2.2		⑥
⑦ 鉄鋼	8.1	▲3.8	▲2.7	8.5	▲9.9	▲3.8	0.3	2.3	▲5.4		⑦
⑧ 非鉄金属	2.2	19.7	8.2	▲18.7	17.7	▲6.6	▲3.1	13.3	▲4.4		⑧
⑨ 金属製品	▲0.3	▲1.3	▲0.6	▲2.0	8.9	▲5.1	▲3.5	8.3	2.6		⑨
⑩ 一般機械	▲2.0	▲3.0	▲2.3	▲7.3	4.0	▲3.3	▲7.1	6.1	3.8		⑩
⑪ 電気機械	▲17.9	▲18.8	▲16.2	▲19.4	▲6.3	▲22.2	▲15.2	▲8.4	1.1		⑪
⑫ 輸送用機械	▲2.0	▲0.9	▲4.1	▲10.5	7.6	▲4.2	▲5.6	11.5	15.8		⑫
⑬ 精密機械	1.6	▲3.9	▲2.1	▲3.0	4.8	▲4.5	▲4.7	2.8	4.2		⑬
⑭ その他の製造業	-	▲2.8	▲2.8	▲2.8	9.0	▲4.9	▲4.3	▲0.4	▲1.5		⑭
(4) 建設業	▲0.1	0.7	1.8	2.1	▲2.4	0.2	▲1.5	1.2	0.8		(4)
(5) 電気・ガス・水道業	▲10.0	▲4.4	▲1.0	▲4.3	3.7	0.6	▲3.7	7.7	6.3		(5)
(6) 卸売・小売業	1.0	1.2	1.4	2.3	▲3.5	▲0.5	0.8	▲1.0	0.6		(6)
(7) 金融・保険業	▲0.6	▲3.0	▲3.1	▲3.8	▲4.2	▲2.2	▲2.0	▲4.2	▲6.4		(7)
(8) 不動産業	▲0.8	▲0.5	▲0.5	▲0.5	▲0.1	▲0.9	▲1.2	▲0.8	▲0.8		(8)
(9) 運輸業	▲1.1	▲1.1	1.1	▲4.9	6.7	▲2.0	▲1.2	1.0	▲0.0		(9)
(10) 情報通信業	-	▲2.9	▲1.4	▲2.2	▲1.4	▲1.7	▲1.8	▲0.8	▲0.9		(10)
(11) サービス業	-	▲0.9	▲0.8	0.1	1.6	▲1.1	0.2	0.1	0.3		(11)
2 政府サービス生産者	0.0	▲0.5	0.2	▲0.2	▲2.9	▲1.1	▲0.1	▲1.9	0.3		2
3 対家計民間非営利サービス生産者	▲0.4	0.0	▲0.3	▲0.9	▲3.5	▲1.2	▲1.0	▲1.3	▲3.4		3
4 小 計(1+2+3)	▲1.4	▲1.3	▲0.9	▲1.0	▲0.1	▲1.5	▲1.3	▲0.8	▲0.4		4
5 輸入品に課される税・関税	12.8	8.5	6.8	1.7	▲17.3	3.9	8.5	1.9	11.5		5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	▲9.6	▲0.0	7.3	▲0.6	▲4.6	▲3.8	0.5	▲2.0	1.4		6
県内総生産(生産側)(4+5-6)	▲1.3	▲1.3	▲0.9	▲1.0	▲0.2	▲1.5	▲1.3	▲0.8	▲0.3		合計

5 県民所得

(単位:100万円、%)

項 目	確報値									項目	
	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25		
突 額	1 県民雇用者報酬	4,273,710	4,209,501	4,006,480	4,055,292	4,172,596	4,077,177	3,943,330	3,979,860	3,984,090	1
	2 財産所得 (非企業部門)	406,391	476,058	471,489	344,930	347,937	327,653	326,105	341,234	369,223	2
	(1) 一般政府	▲35,114	▲29,859	▲41,053	▲59,775	▲67,668	▲78,027	▲107,618	▲110,031	▲92,676	(1)
	(2) 家計	436,412	499,497	505,455	398,045	408,414	398,480	428,762	445,851	456,363	(2)
	(3) 対家計民間非営利団体	5,093	6,420	7,087	6,660	7,191	7,200	4,961	5,414	5,536	(3)
	3 企業所得	1,503,771	1,554,428	1,659,398	1,277,175	1,169,081	1,359,478	1,499,928	1,921,839	2,086,320	3
	(1) 民間法人企業 (法人企業の分配所得受払後)	741,026	775,325	863,264	566,172	392,032	565,287	792,012	1,139,112	1,288,694	(1)
	(2) 公的企業	42,903	42,948	68,678	8,803	40,663	56,617	34,018	66,113	66,297	(2)
	(3) 個人企業	719,842	736,155	727,456	702,200	736,386	737,574	673,898	716,614	731,329	(3)
	a 農林水産業	26,543	35,985	14,727	23,811	24,664	13,400	703	18,010	17,821	a
b その他の産業 (非農林水・非金融)	180,929	183,487	184,712	143,916	144,979	147,121	137,325	139,830	146,265	b	
c 持ち家	512,370	516,683	528,017	534,473	566,743	577,053	535,870	558,774	567,243	c	
県民所得(要素費用表示)(1~3)	6,183,872	6,239,987	6,137,367	5,677,397	5,689,614	5,764,308	5,769,363	6,242,933	6,439,633	所得	
増 加 率	1 県民雇用者報酬	▲3.6	▲1.5	▲4.8	1.2	2.9	▲2.3	▲3.3	0.9	0.1	1
	2 財産所得 (非企業部門)	27.7	17.1	▲1.0	▲26.8	0.9	▲5.8	▲0.5	4.6	8.2	2
	(1) 一般政府	36.9	15.0	▲37.5	▲45.6	▲13.2	▲15.3	▲37.9	▲2.2	15.8	(1)
	(2) 家計	18.1	14.5	1.2	▲21.3	2.6	▲2.4	7.6	4.0	2.4	(2)
	(3) 対家計民間非営利団体	13.5	26.1	10.4	▲6.0	8.0	0.1	▲31.1	9.1	2.2	(3)
	3 企業所得	4.9	3.4	6.8	▲23.0	▲8.5	16.3	10.3	28.1	8.6	3
	(1) 民間法人企業 (法人企業の分配所得受払後)	13.7	4.6	11.3	▲34.4	▲30.8	44.2	40.1	43.8	13.1	(1)
	(2) 公的企業	▲14.2	0.1	59.9	▲87.2	361.9	39.2	▲39.9	94.3	0.3	(2)
	(3) 個人企業	▲1.7	2.3	▲1.2	▲3.5	4.9	0.2	▲8.6	6.3	2.1	(3)
	a 農林水産業	▲40.8	35.6	▲59.1	61.7	3.6	▲45.7	▲94.8	2461.9	▲1.1	a
b その他の産業 (非農林水・非金融)	▲2.1	1.4	0.7	▲22.1	0.7	1.5	▲6.7	1.8	4.6	b	
c 持ち家	2.0	0.8	2.2	1.2	6.0	1.8	▲7.1	4.3	1.5	c	
県民所得(要素費用表示)(1~3)	▲0.0	0.9	▲1.6	▲7.5	0.2	1.3	0.1	8.2	3.2	所得	
構 成 比	1 県民雇用者報酬	69.1	67.5	65.3	71.4	73.3	70.7	68.3	63.7	61.9	1
	2 財産所得 (非企業部門)	6.6	7.6	7.7	6.1	6.1	5.7	5.7	5.5	5.7	2
	(1) 一般政府	▲0.6	▲0.5	▲0.7	▲1.1	▲1.2	▲1.4	▲1.9	▲1.8	▲1.4	(1)
	(2) 家計	7.1	8.0	8.2	7.0	7.2	6.9	7.4	7.1	7.1	(2)
	(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
	3 企業所得	24.3	24.9	27.0	22.5	20.5	23.6	26.0	30.8	32.4	3
	(1) 民間法人企業 (法人企業の分配所得受払後)	12.0	12.4	14.1	10.0	6.9	9.8	13.7	18.2	20.0	(1)
	(2) 公的企業	0.7	0.7	1.1	0.2	0.7	1.0	0.6	1.1	1.0	(2)
	(3) 個人企業	11.6	11.8	11.9	12.4	12.9	12.8	11.7	11.5	11.4	(3)
	a 農林水産業	0.4	0.6	0.2	0.4	0.4	0.2	0.0	0.3	0.3	a
b その他の産業 (非農林水・非金融)	2.9	2.9	3.0	2.5	2.5	2.6	2.4	2.2	2.3	b	
c 持ち家	8.3	8.3	8.6	9.4	10.0	10.0	9.3	9.0	8.8	c	
県民所得(要素費用表示)(1~3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	所得	

6 県内総生産（支出側、名目）

（単位：100万円、％）

項 目	速報値									速報値	項 目
	平成17年度	18	19	20	21	22	23	24	25		
1 民間最終消費支出	5,156,192	5,186,714	5,281,486	5,226,404	5,149,631	5,047,587	4,890,362	5,014,799	5,092,716		1
(1) 家計最終消費支出	5,070,162	5,098,326	5,197,741	5,146,597	5,065,164	4,957,088	4,786,252	4,903,080	4,977,402		(1)
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	86,030	88,388	83,745	79,807	84,467	90,499	104,110	111,719	115,314		(2)
2 政府最終消費支出	1,792,119	1,781,712	1,797,984	1,764,984	1,775,661	1,785,112	2,111,982	2,438,549	2,201,774		2
3 総資本形成	1,771,067	1,884,585	1,890,356	1,647,855	1,411,936	1,322,514	1,862,259	2,055,283	2,357,147		3
(1) 総固定資本形成	1,768,539	1,917,360	1,860,164	1,610,675	1,468,556	1,336,471	1,900,153	2,069,596	2,387,468		(1)
a 民間	1,349,937	1,499,622	1,479,178	1,256,997	1,068,085	1,028,944	1,121,295	1,343,860	1,383,482		a
(a) 住宅	291,703	301,496	276,925	253,167	184,323	195,706	225,090	320,048	309,270		(a)
(b) 企業設備	1,058,234	1,198,126	1,202,253	1,003,830	883,762	833,238	896,205	1,023,812	1,074,212		(b)
b 公的	418,602	417,738	380,986	353,678	400,471	307,527	778,858	725,736	1,003,986		b
(2) 在庫品増加	2,528	▲32,775	30,192	37,180	▲56,620	▲13,957	▲37,894	▲14,313	▲30,321		(2)
a 民間企業	▲2,054	▲30,958	26,921	40,110	▲54,218	▲10,902	▲37,257	▲13,728	▲25,453		a
b 公的（公的企業・一般政府）	4,582	▲1,817	3,271	▲2,402	▲2,402	▲3,055	▲637	▲585	▲4,868		b
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合	▲253,027	▲329,721	▲655,981	▲695,274	▲535,834	▲284,246	▲1,186,873	▲1,152,266	▲1,033,992		4
5 県内総生産（支出側）（1～4）	8,466,351	8,523,290	8,313,845	7,943,969	7,801,394	7,870,967	7,677,730	8,356,365	8,617,645		5
6 県外からの所得（純）	71,261	98,769	144,379	80,502	155,779	195,679	173,631	146,165	188,513		6
県民総所得（市場価格表示）（5+6）	8,537,612	8,622,059	8,458,224	8,024,471	7,957,173	8,066,646	7,851,361	8,502,530	8,806,158		民
1 民間最終消費支出	0.7	0.6	1.8	▲1.0	▲1.5	▲2.0	▲3.1	2.5	1.6		1
(1) 家計最終消費支出	0.6	0.6	1.9	▲1.0	▲1.6	▲2.1	▲3.4	2.4	1.5		(1)
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	3.2	2.7	▲5.3	▲4.7	5.8	7.1	15.0	7.3	3.2		(2)
2 政府最終消費支出	2.8	▲0.6	0.9	▲1.8	0.6	0.5	18.3	15.5	▲9.7		2
3 総資本形成	▲3.8	6.4	0.3	▲12.8	▲14.3	▲6.3	40.8	10.4	14.7		3
(1) 総固定資本形成	▲1.7	8.4	▲3.0	▲13.4	▲8.8	▲9.0	42.2	8.9	15.4		(1)
a 民間	0.4	11.1	▲1.4	▲15.0	▲15.0	▲3.7	9.0	19.8	2.9		a
(a) 住宅	▲0.9	3.4	▲8.1	▲8.6	▲27.2	6.2	15.0	42.2	▲3.4		(a)
(b) 企業設備	0.8	13.2	0.3	▲16.5	▲12.0	▲5.7	7.6	14.2	4.9		(b)
b 公的	▲8.2	▲0.2	▲8.8	▲7.2	13.2	▲23.2	153.3	▲6.8	38.3		b
(2) 在庫品増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-		(2)
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-		a
b 公的	-	-	-	-	-	-	-	-	-		b
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-		4
5 県内総生産（支出側）（1～4）	▲0.4	0.7	▲2.5	▲4.4	▲1.8	0.9	▲2.5	8.8	3.1		5
6 県外からの所得（純）	-	-	-	-	-	-	-	-	-		6
県民総所得（市場価格表示）（5+6）	▲0.0	1.0	▲1.9	▲5.1	▲0.8	1.4	▲2.7	8.3	3.6		民
1 民間最終消費支出	60.9	60.9	63.5	65.8	66.0	64.1	63.7	60.0	59.1		1
(1) 家計最終消費支出	59.9	59.8	62.5	64.8	64.9	63.0	62.3	58.7	57.8		(1)
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.4	1.3	1.3		(2)
2 政府最終消費支出	21.2	20.9	21.6	22.2	22.8	22.7	27.5	29.2	25.5		2
3 総資本形成	20.9	22.1	22.7	20.7	18.1	16.8	24.3	24.6	27.4		3
(1) 総固定資本形成	20.9	22.5	22.4	20.3	18.8	17.0	24.7	24.8	27.7		(1)
a 民間	15.9	17.6	17.8	15.8	13.7	13.1	14.6	16.1	16.1		a
(a) 住宅	3.4	3.5	3.3	3.2	2.4	2.5	2.9	3.8	3.6		(a)
(b) 企業設備	12.5	14.1	14.5	12.6	11.3	10.6	11.7	12.3	12.5		(b)
b 公的	4.9	4.9	4.6	4.5	5.1	3.9	10.1	8.7	11.7		b
(2) 在庫品増加	0.0	▲0.4	0.4	0.5	▲0.7	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.4		(2)
a 民間企業	▲0.0	▲0.4	0.3	0.5	▲0.7	▲0.1	▲0.5	▲0.2	▲0.3		a
b 公的	0.1	▲0.0	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.1		b
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合	▲3.0	▲3.9	▲7.9	▲8.8	▲6.9	▲3.6	▲15.5	▲13.8	▲12.0		4
5 県内総生産（支出側）（1～4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		5
6 県外からの所得（純）	0.8	1.2	1.7	1.0	2.0	2.5	2.3	1.7	2.2		6
県民総所得（市場価格表示）（5+6）	100.8	101.2	101.7	101.0	102.0	102.5	102.3	101.7	102.2		民

7 推計方法

〈県内総生産(生産側)〉

項 目	推計方法	説 明 変 数	(自由 度 修 正 済) 決定係数	ダービン・ ワトソン比	(自由 度 修 正 済) 標準誤差 (百万円)
農業	簡易積上方式		—	—	—
林業	簡易積上方式		—	—	—
水産業	簡易積上方式		—	—	—
鉱業	簡易積上方式		—	—	—
製造業	簡易積上方式		—	—	—
建設業	簡易積上方式		—	—	—
電気・ガス・水道業	簡易積上方式		—	—	—
卸売・小売業	簡易積上方式		—	—	—
金融・保険業	簡易積上方式		—	—	—
不動産業	簡易積上方式		—	—	—
運輸業	簡易積上方式		—	—	—
情報通信業	簡易積上方式		—	—	—
サービス業	簡易積上方式		—	—	—
政府サービス生産者	簡易積上方式		—	—	—
対家計民間非営利 サービス生産者	簡易積上方式		—	—	—

※ 各方程式の回帰係数の下段< >は t 値を表す。

※ 回帰式に◇がついたものは定数項調整を行ったもの、◆がついたものはプレス・ウインステン変換を行ったもの。

〈用語解説〉

(自由度修正済)決定係数	被説明変数[Y]の全変動のうち、説明変数[X]との回帰関係で説明される部分の割合を表している。1に近いほど良い。
ダービン・ワトソン比	回帰式による推計値と実績値の誤差(残差)における系列相関(何らかの傾向)の有無を検定するもの。2に近ければ説明変数の選択が概ね適正であったとみられる。
プレス・ウインステン変換	系列相関を除去する方法。一般的にはこの他に最尤推定法、コ克蘭・オーカット法がある。
(自由度修正済)標準誤差	推計値と実績値の差の平均的な大きさを表している。この値が小さいほど良い。
t 値	説明変数[X]が被説明変数[Y]に影響を与えているかどうかを示している。この値の絶対値が大きいほど説明変数が適正であったことを意味する。

<県民所得>

項目	回帰方程式・推計方法	説明変数	(自由度修正済)決定係数	ダービン・フトソン比	(自由度修正済)標準誤差(百万円)
県民雇用者報酬	$Y = 1514132.9 - 33114.7X$ ◆ <-4.2> <-1.14>	X = 現金給与指数(毎月勤労統計調査)(県)	0.9752	2.4665	93,283
財産所得 一般政府	簡易積上方式		—	—	—
家計	$Y = -184763 + 25.10009X$ ◇ <-3.01> <9.77>	X = 家計財産所得(国民経済計算)	0.8957	1.7190	16,951
対家計民間非営利団体	$Y = 197.9083 + 16.458X$ ◇ <0.81> <22.76>	X = 対家計民間非営利団体財産所得(国民経済計算)	0.9792	1.0810	174
民間法人企業所得	$Y = 1515340.5 - 1.20609X1 + 0.62279858X2$ <2.24> <-6.05> <7.04> $- 1.824739X3$ ◇◆ <-2.37>	X1 = 雇用者報酬(県民経済計算) X2 = 県内総生産(県民経済計算) X3 = 民間法人(非金融)固定資本減耗(県民経済計算)	0.9103	1.8744	63,167
公的企業所得 金融	$Y = 102794.9 - 1.97632X1 - 8269.14X2$ ◇◆ <4.49> <-0.86> <-1.11>	X1 = 公的企業所得(金融)(国民経済計算) X2 = 調整値	0.7013	2.3534	7,498
非金融	$Y = 13734.95 - 12.97995X$ ◇ <3.80> <2.96>	X = 公的企業所得(非金融)(国民経済計算)	0.4677	2.0784	11,265
個人企業所得 農林水産業	$Y = -74182.7 + 0.916732X1 + 3.503131X2$ <-6.27> <5.66> <1.01>	X1 = 農業総生産額(県民経済計算) X2 = 個人企業所得(農林水産業)(国民経済計算)	0.9339	2.0229	4,051
その他の産業	$Y = 102752.1 + 5.5361X$ <5.96> <4.55>	X = 個人企業所得(その他の産業)(国民経済計算)	0.5962	1.8444	14,734
持ち家	$Y = -182693 + 19.45535X1 + 0.410623X2$ <-4.32> <4.60> <4.72> $- 4454.45X3$ ◇◆ <-0.55>	X1 = 個人企業所得(持ち家)(国民経済計算) X2 = 帰属家賃(県民経済計算) X3 = 調整値	0.9721	2.3312	4,292

<県内総生産(支出側)>

項目	回帰方程式・推計方法	説明変数	(自由度修正済)決定係数	ダービン・フトソン比	(自由度修正済)標準誤差(百万円)
民間最終消費支出 家計最終消費支出	簡易積上方式		—	—	—
対家計民間非営利団体 最終消費支出	簡易積上方式		—	—	—
政府最終消費支出	簡易積上方式		—	—	—
総固定資本形成	簡易積上方式		—	—	—
在庫品増加	簡易積上方式		—	—	—
財貨・サービスの移出入	簡易積上方式		—	—	—

<その他>

項目	回帰方程式・推計方法	説明変数	(自由度修正済)決定係数	ダービン・フトソン比	(自由度修正済)標準誤差(百万円)
固定資本減耗	$Y = 332972.7 + 13.48217X$ ◇◆ <1.43> <3.63>	X = 固定資本減耗(国民経済計算)	0.9839	2.1746	24,680
生産・輸入品に課される税	簡易積上方式		—	—	—
補助金	$Y = 14372.23 + 12.80094X$ ◇ <1.68> <5.28>	X = 補助金(国民経済計算)	0.6500	2.1541	5,445

付 録

主要社会経済日誌（平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月）

年月日	※ 太字は県内、細字は全国等の動き
25. 4. 1	◎ 県内初の災害公営住宅への入居開始(仙台市、石巻市、山元町)。 ◎ 「仙台・宮城ディスティネーションキャンペーンが開催(～6月30日)。
4. 4	○日銀がマネタリーベースおよび長期国債・ETF の保有額を2年間で2倍に拡大し、長期国債買い入れの平均残存期間を2倍以上に延長するなどの「量的・質的金融緩和」の導入を決定。
4. 23	○復興庁が宮城県の水産業復興特区の復興推進計画を認定。
5. 27	◎ 宮城労働局が県内の平成 25 年3月新規大卒者等の就職率(平成 25 年3月末現在)を公表。就職率は前年に比べ 1.8 ポイント増の 92.8%となり平成 11 年の調査以来、最高となった。
5. 31	◎ 「仙台空港 600 万人・5万トン実現サポーター会議」が設立。
6. 6	◎ 県が平成 24 年人口動態統計月報年計(概数)の結果を公表。1人の女性が生涯に何人子どもを産むかを推計した合計特殊出生率は 1.30 となり、全国(1.41)を下回った。
7. 1	◎ 仙台南部道路が宮城県道路公社から東日本高速道路(株)に移管。
7. 31	○復興庁が平成 24 年度東日本大震災復旧・復興関係経費の執行状況について公表。支出済歳出額は3兆 1,522 兆円で、執行率は 64.8%となった。
8. 2	◎ 仙台空港アクセス鉄道の利用者が、開業以来 1, 500 万人を達成。
8. 5	◎ (株)日本政策投資銀行東北支店が平成 24 年度の東北地域設備投資計画調査を公表。県内の全企業の投資額(計画)は 2,195 億円で、前年度に比べ 14.4%の伸び率となった。
8. 9	○財務省が国債及び借入金並びに政府保証債務現在高(平成 25 年6月末現在)について公表。「国の借金」は 1,008 兆 6,281 億円となり、初めて 1,000 兆円を突破した。
8. 23	◎ 東松島市に沿岸被災地で県内初の大規模太陽光発電所(メガソーラー)が完成。
9. 7	○IOC(国際オリンピック委員会)が平成 32 年(2020 年)の夏季オリンピック・パラリンピック開催都市を東京に決定。
9. 19	◎ 県が平成 24 年度宮城県地価調査の結果を公表。県全体の地価の平均変動率は 0.7%の上昇となり、平成 3 年以来 22 年ぶりの上昇となった。
10. 1	○消費税率を平成 26 年4月から8%に引き上げることを閣議決定。
10. 27	◎ 宮城県知事選挙が投開票され、現職の村井嘉浩知事が再選。
11. 29	◎ 東北楽天ゴールデンイーグルスの優勝パレードが開催。沿道観衆者は 21 万 4000 人となった。
12. 4	○ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)が和食を無形文化遺産に登録。
12. 7	◎ タイ国際航空が東北初となる「仙台-バンコク線」を就航。
12. 30	○日経平均株価が1万 395 円で終了し、平成 24 年の最高値を記録。年間では 23%上昇し、上昇率は平成 17 年の 40%以来、7年ぶりの大きさとなった。 ○外国為替市場で、1ドル=105.415 円となり、平成 20 年 10 月以来の円安水準となった。年間では 22%下落し、下落率は昭和 54 年以来、34 年ぶりの大きさとなった。
26. 1. 1	○少額投資非課税制度(NISA)の運用がスタート。
3. 11	◎ 「みやぎ鎮魂の日」県内各地で追悼式開催(東日本大震災から3年)。
3. 12	◎ 東日本大震災で発生した県内の震災廃棄物の処理が完了。

主要な用語の解説

経済成長率

県内総生産の対前年度増加率を県の経済成長率といいます。経済成長率には、名目値と実質値とがあります。経済指標としては、物価変動分を除いた実質値がよく使われます。

名目値と実質値

名目値とは、物価の変動分を含めて表示したものをいいます。物価の変動を含めると、実際の価値が見えにくくなります。このため、物価変動をある基準（連鎖方式の場合は前年）から価格が不変であったと仮定し、名目値の動きからその影響を取り除き表示したものが実質値です。

県内総生産（生産側）

出荷額、売上額などの財貨・サービスの総額である産出額から、原材料、光熱費などの中間投入額を差し引いたもので、国のGDPに相当します。県内で生産された付加価値の総額をいいます。

寄与度

それぞれの項目が、どの程度全体の増加あるいは減少に貢献しているかを見るための指標です。ある項目の増加（減少）率が、全体をどれだけ増加（減少）させたかを表す指標で、次の式で計算されます。

$$\text{寄与度（\%）} = (\text{ある項目の当期の数値} - \text{ある項目の前期の数値}) \div \text{前期の全体額} \times 100$$

県民所得

県民（個人のほか、企業、一般政府を含む）が、一年間に携わった生産活動によって生みだされた純付加価値を、「県民雇用者報酬」、「財産所得」、「企業所得」にどのように分配したかを示したものであり、これらの総額をいいます。

県民雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち、雇用者への分配額をいいます。賃金のほか、雇用者の福利厚生のための雇主の各種負担を含む広義の雇用者の所得です。

財産所得

金融資産、土地など資産を貸借することから生じる所得であり、預貯金や貸出金の利子・利息や、株式や出資金に対する配当、土地や特許権などの賃貸料などが含まれます。

企業所得

営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額を加えたもので経常利益の概念に近いものです。

1人当たり県民所得

県民所得を県の総人口（10月1日現在の国勢調査による人口又は人口推計（総務省統計局））で割ったもので、企業の利潤なども含まれており、個人の所得水準を表しているものではありません。

県内総生産（支出側）

県内ベースの総支出で、県内総生産（生産側）と同額となります。「民間最終消費支出」、「政府最終消費支出」、「総資本形成」、「財貨・サービスの移出入（純）」、生産側との不一致を調整する「統計上の不突合」からなります。

民間最終消費支出

家計の飲食費や住居費などの「家計最終消費支出」と、営利を目的としない民間団体（私立学校、社会福祉法人、労働組合など）による「対家計民間非営利団体最終消費支出」を合わせた、民間部門の消費支出のことです。

政府最終消費支出

県内の国出先機関、県、市町村等が提供する公共サービス等にかかった金額を支出とみなしたものです。

総資本形成

資産の変動の一部で、県内への投資分（その対価が当該期間（1年間）以内に使用し尽くされない支出）で総固定資本形成と在庫品増加からなります。

財貨・サービスの移出入

県内外からの移出から移入を差し引いた額のことです。移出は、県外への財貨・サービスの売り払い、県外居住者の県内消費で、移入（控除）は、県外からの財貨・サービスの買い入れ、県内居住者の県外消費です。

デフレーター

参照年又は基準年を100とした場合の財貨・サービスの価格を指数で表示したものをいいます。一般的には、「実質値」＝「名目値」÷「デフレーター」という関係になります。

帰属計算

国民・県民経済計算上の特殊な概念であり、実際には市場取引を伴わないものの、財貨・サービスの取引が行われたかのようにみなして（擬制して）、評価する計算のことをいいます。

この結果、同一の尺度で制度や慣習などの異なる地域間の比較を可能にします。

その代表的な例として下記のものがあります。

帰属家賃

実際には家賃の受払いが発生しない自己所有住宅（持ち家）について、あたかも通常の借家などと同様のサービスが生産され消費されるものと仮定して、それが市場の家賃でいくらになるかを評価したものです。

県民経済計算では、住宅の自己所有者は住宅賃貸業を営んでいるものとされ、生産面では、不動産業に含まれます。分配面では、個人企業の持ち家にその営業余剰が計上され、支出面では、住宅の自己所有者自らが家賃を支払っているものとされ、家計最終消費支出に含まれます。

宮城県民経済計算（平成 25 年度・速報）

平成 27 年 3 月発行

編集者 宮城県震災復興・企画部統計課

発行者 宮城県震災復興・企画部

〒980-8570

仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号

連絡先 電話 022-211-2453（統計課分析所得班）

<http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>